



2020年度 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 株式会社ソラスト 上場取引所 東
 コード番号 6197 URL <https://www.solasto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤河 芳一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 CFO 管理本部長 (氏名) 原田 圭一 TEL 03 (6890) 8904
 定時株主総会開催予定日 2021年6月28日 配当支払開始予定日 2021年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年度の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年度	106,182	10.9	6,062	10.9	6,075	13.0	3,538	△25.3
2019年度	95,719	13.6	5,465	8.7	5,374	7.3	4,739	35.1

(注) 包括利益 2020年度 3,518百万円 (△25.7%) 2019年度 4,738百万円 (35.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年度	37.51	37.41	20.1	10.3	5.7
2019年度	50.33	50.12	30.9	10.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年度 ー百万円 2019年度 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年度	60,103	18,472	30.7	195.51
2019年度	57,703	16,770	29.0	177.70

(参考) 自己資本 2020年度 18,463百万円 2019年度 16,761百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年度	6,728	△3,816	△5,721	8,953
2019年度	4,248	△3,482	1,784	11,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年度	ー	9.50	ー	10.00	19.50	1,837	38.7	12.0
2020年度	ー	9.50	ー	10.00	19.50	1,840	52.0	10.4
2021年度(予想)	ー	10.00	ー	10.00	20.00		48.1	

3. 2021年度の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,400	8.7	6,700	10.5	6,550	7.8	3,930	11.1	41.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2 社 （社名） 株式会社日本エルダリーケアサービス、株式会社ファイブシーズヘルスケア
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年度	94,437,900株	2019年度	94,325,700株
② 期末自己株式数	2020年度	258株	2019年度	179株
③ 期中平均株式数	2020年度	94,341,728株	2019年度	94,174,711株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年度の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年度	82,265	6.0	4,668	8.8	4,672	5.4	2,895	△32.7
2019年度	77,634	6.0	4,291	1.2	4,430	3.4	4,299	37.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年度	30.69	30.62
2019年度	45.65	45.47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年度	52,006	17,212	17,212	17,212	33.1	182.17
2019年度	50,046	16,133	16,133	16,133	32.2	170.95

(参考) 自己資本 2020年度 17,203百万円 2019年度 16,124百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、前事業年度において、固定資産を譲渡したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ②2021年度の見通し」をご覧ください。

- (2) 決算補足説明資料及び2021年5月13日開催予定の機関投資家・アナリスト向け決算説明会（ライブ配信）で使用する資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(当社ウェブサイトURL)

<https://www.solasto.co.jp/ir/jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 2020年度の財政状態の概況	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び2020年度・2021年度の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(偶発債務)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①2020年度の経営成績

<業績の状況>

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、以下のような状況や変化がありました。

- ・医療関連受託事業においては、病院を中心とした医療機関における医療事務の外部委託ニーズは安定して推移しました。
- ・介護事業においては、高齢化を背景に介護サービスへの需要は着実に増加しており、2020年の国内の75歳以上人口は1,871万人となり、前年と比較して24万人増加しました。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大は、社会・経済や生活環境に大きな影響を与えました。医療業界においては、医療機関の外来・入院患者が減少する等、病院の経営状況が悪化しました。介護業界においては、デイサービスを中心にご利用者様のサービスの利用控えが散見されました。特に2020年4月と2021年1月に発令された緊急事態宣言の期間においてはその動向が顕著に見られました。
- ・有効求人倍率は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて下落し、完全失業率もリーマンショック以降初めて悪化しました。これらの影響を受け、当社における採用の環境は一部改善傾向となりましたが、引き続き適時適切な人材の採用は、医療事務・介護・保育業界全体の重要課題となっています。

このような事業環境の中、当社グループは、「既存事業強化」、「イノベーション」、「組織改革・人材」を2020年度の重点取り組みテーマとして掲げ、各施策を推進しました。

「既存事業強化」では、年換算売上が合計約103億円となる過去最大規模のM&A（10件）を実行し、事業所数は前年度末より157件増加しました。また、全事業を通じてWEB採用やオンライントレーニング等のITを活用した採用力・育成力の強化を進めました。

「イノベーション」では、中小病院・クリニックを初期の対象として、新たなサービス提供を目指すスマートホスピタルプロジェクトを開始しました。先行して展開を予定する「リモート医事サービス」は、実証実験が順調に進捗し、次年度のサービス提供開始にむけた開発が進みました。また、科学的介護の実現への取り組みとして他企業との共同研究等を開始しました。

「組織改革・人材」では、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実と、経営の透明性・公正性を高めることを目的としたコーポレート・ガバナンス委員会や、投資案件の効率精査と実行後のモニタリングを目的とした投資管理委員会を設置し、各取り組みを推進しました。また、2020年度から、医療関連受託事業において各支社で行っていた総務・人事・経理等のサポート業務を本社への集約やIT活用により効率化し、これが全社の費用削減に貢献しました。

なお、当社グループの主要事業である医療関連受託事業、介護事業、保育事業は、いずれもエッセンスサービスとして社会機能を維持するために必要不可欠な事業です。新型コロナウイルス禍においては、各種の感染対策を講じながら顧客の安心・安全を確保するとともに、社員の安全にも十分に留意して事業を継続し続けることが平常時にも増して重要な社会的役割を果たすこととなりました。

以上の結果、2020年度は、医療関連受託事業及び介護・保育事業がともに堅調に推移したことで、新型コロナウイルスの影響下においても二桁増収増益を確保し、8年連続の増収増益を達成しました。売上高は前年比10.9%増加の106,182百万円となり、初めて1,000億円を突破しました。営業利益は前年比10.9%増加の6,062百万円となりました。経常利益は前年比13.0%増加の6,075百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度の固定資産の譲渡に伴う特別利益が剥落したこと等により前年比25.3%減少の3,538百万円となりました。

2020年度の業績結果は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減	増減率
売上高	95,719	106,182	+10,462	+10.9%
営業利益 (同率)	5,465 (5.7%)	6,062 (5.7%)	+596	+10.9%
経常利益 (同率)	5,374 (5.6%)	6,075 (5.7%)	+700	+13.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益 (同率)	4,739 (5.0%)	3,538 (3.3%)	△1,201	△25.3%

<事業セグメント別の状況>

[医療関連受託事業]

医療関連受託事業では、サービスクオリティの維持・向上、生産性の改善を目的としたトレーニングやIT活用等の取り組みを継続的に推進しています。これらの取り組みが新規契約の受注及び既存契約先での取引増に寄与したこと、また、下期に大型単発案件を受注したこと等により、売上高は前年比4.6%増の60,926百万円となりました。営業利益は、第1四半期に慰労金の支給を行いました。増収による増益、生産性改善、支社業務の効率化、支社再編等が貢献したことにより、前年比17.3%増の7,720百万円となりました。また、営業利益率は前年を1.4ポイント上回る12.7%となり、6年連続で向上しました。

[介護・保育事業]

介護事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、デイサービスを中心とした一部ご利用者様のサービス利用控えや施設の一時休業の発生等、厳しい事業環境となったほか、感染対策費用や慰労金の支出等も行いましたが、新規M&Aの貢献により、前年比で増収増益となりました。主な新規M&Aには、2020年3月に株式会社恵の会及び有限会社恵の会、2020年10月に株式会社日本エルダリーケアサービス及び株式会社ファイブシーズヘルスケアの子会社化がありました。なお、デイサービスの利用状況は、既存事業所ベースでは前年を下回って推移し、特に2020年4月と2021年1月の緊急事態宣言時には利用者数が顕著に減少しました。

保育事業は、2020年4月に認可保育所1施設を新規開設、1施設を事業譲受、認証保育所2施設を認可保育所に移行したこと等により園児数が増加し、前年比で増収増益となりました。

以上の結果、介護・保育事業の売上高は前年比20.9%増の44,730百万円、営業利益は前年比1.9%増の2,288百万円となりました。

介護事業所数及び保育施設数

	2020年3月末	2021年3月末	増減
介護事業所数	476	633	+157
保育施設数	16	18	+2

[その他(教育等)、全社費用]

教育事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止していた資格試験の会場受験を在宅受験に切り替えて実施したことによる受験者数の増加、2020年4月に行われた診療報酬改定に伴う書籍販売数の増加等により、前年比で増収増益となりました。

全社費用は、医療関連受託事業の支社業務の効率化に伴い一部業務を本社に移管したことによる費用増のほか、IT関連投資費用等により増加しました。一方で、リモートワークを始めとするITを活用した新型コロナウイルス禍での事業運営に伴い、旅費交通費等の各種経費は減少しました。

以上の結果、その他(教育等)の売上高は前年比17.8%増の524百万円となりました。営業利益及び全社費用の合計は3,946百万円の営業損失となりました。

[売上高]

(単位：百万円)

	2019年度	2020年度	増減	増減率
医療関連受託事業	58,263	60,926	+2,663	+4.6%
介護・保育事業	37,011	44,730	+7,719	+20.9%
介護事業	35,085	42,303	+7,217	+20.6%
保育事業	1,925	2,427	+501	+26.1%
その他(教育等)	445	524	+79	+17.8%
合計	95,719	106,182	+10,462	+10.9%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2019年度	2020年度	増減	増減率
医療関連受託事業	6,581 (11.3%)	7,720 (12.7%)	+1,139	+17.3%
介護・保育事業	2,246 (6.1%)	2,288 (5.1%)	+41	+1.9%
介護事業	2,030 (5.8%)	2,033 (4.8%)	+2	+0.1%
保育事業	216 (11.2%)	255 (10.5%)	+39	+18.2%
その他(教育等)、全社費用	△3,362 (-)	△3,946 (-)	△584	-
合計	5,465 (5.7%)	6,062 (5.7%)	+596	+10.9%

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

②2021年度の見通し

2021年度の業績予想の前提では、新型コロナウイルスの影響が、2020年度第4四半期と同等の水準で2021年度第1四半期まで継続し、高齢者ワクチン接種の進捗により2021年度第3四半期頃から回復することを想定しています。

売上高は、介護事業において2020年度に実施したM&A及び2021年度に計画する新規M&Aの貢献による増収、医療関連受託事業において新規契約の受注や既存顧客からの売上拡大等による増収で、前年比8.7%増の115,400百万円を予想しています。

営業利益は、介護事業において2020年度に実施したM&Aの利益貢献、デイサービスを中心とした既存事業所の回復等、医療関連受託事業における生産性改善、増収による増益等により、前年比10.5%増の6,700百万円を予想しています。また、2021年度にスマートホスピタルプロジェクトの事業化を予定しており、当事業について初年度は赤字となる見込みです。

[売上高]

(単位：百万円)

	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	増減	増減率
医療関連受託事業	60,926	62,000	+1,073	+1.8%
介護・保育事業	44,730	52,700	+7,969	+17.8%
介護事業	42,303	50,000	+7,696	+18.2%
保育事業	2,427	2,700	+272	+11.2%
その他(教育等)	524	700	+175	+33.4%
合計	106,182	115,400	+9,217	+8.7%

[営業利益]

(単位：百万円、()内は営業利益率)

	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)	増減	増減率
医療関連受託事業	7,720 (12.7%)	7,980 (12.9%)	+259	+3.4%
介護・保育事業	2,288 (5.1%)	3,430 (6.5%)	+1,141	+49.9%
介護事業	2,033 (4.8%)	3,150 (6.3%)	+1,116	+54.9%
保育事業	255 (10.5%)	280 (10.4%)	+24	+9.6%
その他(教育等)、全社費用	△3,946 (-)	△4,710 (-)	△763	-
合計	6,062 (5.7%)	6,700 (5.8%)	+637	+10.5%

(注) 上記<事業セグメント別の状況>に記載している“売上高”は、P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」の“外部顧客への売上高”を、“その他(教育等)、全社費用”は、“その他”及び“調整額”を合算した数値を記載しています。なお、“調整額”は、主に報告セグメントに帰属しない費用等であり、各報告セグメントに配分していないものです。

(2) 2020年度の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

前年度末と比較し、“資産の部”においては、株式会社日本エルダリーケアサービス、株式会社ファイブシーズヘルスケアの子会社化等により固定資産が3,768百万円増加しました。一方で、現金及び預金の水準を適正化したこと等により流動資産が1,368百万円減少しました。この結果、資産合計は2,399百万円増加しました。なお、前年度末時点においては新型コロナウイルス感染拡大がその後の資金調達環境に悪影響を及ぼす可能性を考慮し、現金及び預金の水準を積み増していました。

“負債の部”においては、短期借入金が減少した一方で、新規子会社化により未払金や長期リース債務が増加した結果、負債合計は697百万円の増加となりました。

“純資産の部”は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、純資産が1,701百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

“営業活動によるキャッシュ・フロー”は、業績が堅調に推移し、税金等調整前当期純利益が5,354百万円となったほか、運転資本の増加、のれん償却費等の非資金費用の計上により、6,728百万円の収入となりました。なお、2019年度は4,248百万円の収入でした。

“投資活動によるキャッシュ・フロー”は、主にM&Aに伴う3,300百万円の支出により、3,816百万円の支出となりました。なお、2019年度は、有形固定資産の売却による収入があった一方で、M&A等に伴う支出があったことにより、3,482百万円の支出でした。

“財務活動によるキャッシュ・フロー”は、短期借入金及び長期借入金の返済に伴い、借入金等の資金調達の収支差が3,758百万円の支出となったことや配当金の支払1,840百万円等により、5,721百万円の支出となりました。なお、2019年度は1,784百万円の収入でしたが、これは、主にM&A資金の調達及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業リスクに備えることを目的として期末現預金を積み増したことによるものです。

以上の結果、“現金及び現金同等物の期末残高”は、前年度末より2,808百万円減少し、8,953百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び2020年度・2021年度の配当

当社は、株主の皆様にとっての企業価値の最大化を最も重要な企業目的と位置付けています。また、それを追求していくに当たって資本を効率的かつ機動的に活用することを重視しています。2016年の上場以降、2020年度までは連結当期純利益の約50%を配当として株主の皆様へ還元することを基本方針としてきました。2016年3月末には実質無借金でありましたが、M&Aを中心に積極的な成長投資を継続してきたことにより、2021年3月末の有利子負債は218億円となりました。

企業価値の向上に向けて積極的な成長投資を継続するために、2021年度以降の配当政策は、1株当たりの年間配当金を20円とすることを基本方針といたします。なお、連結配当性向が30%程度となるまで利益水準が上昇した際には、配当政策を再検討する方針です。

・2020年度配当について

2020年度の期末配当金は1株当たり10.0円とする予定です。年間配当金は中間配当金9.5円を含めて1株当たり19.5円、連結配当性向は52.0%となります。

・2021年度配当について

2021年度の年間配当金は1株当たり20.0円に増配し、連結配当性向は48.1%になることを予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は会計基準につきましては日本基準を適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,232	8,973
受取手形及び売掛金	11,995	13,876
貯蔵品	56	45
その他	1,305	1,329
貸倒引当金	△25	△28
流動資産合計	25,565	24,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,709	7,459
土地	1,142	1,512
リース資産(純額)	2,250	2,786
その他(純額)	319	325
有形固定資産合計	10,421	12,083
無形固定資産		
のれん	13,736	14,721
その他	711	990
無形固定資産合計	14,448	15,711
投資その他の資産		
投資有価証券	489	589
敷金及び保証金	1,897	2,179
繰延税金資産	2,317	2,918
その他	2,585	2,445
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	7,267	8,111
固定資産合計	32,138	35,906
資産合計	57,703	60,103
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	3,224	3,545
未払金	6,479	7,523
未払法人税等	1,713	1,227
未払消費税等	1,299	1,499
未払費用	331	354
賞与引当金	1,711	2,227
役員賞与引当金	20	38
その他	1,646	2,163
流動負債合計	20,926	20,580
固定負債		
長期借入金	12,956	12,854
リース債務	2,526	3,346
退職給付に係る負債	1,397	1,627
資産除去債務	864	904
その他	2,261	2,318
固定負債合計	20,006	21,050
負債合計	40,933	41,631

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	583	595
資本剰余金	5,482	5,494
利益剰余金	10,666	12,365
自己株式	△0	△0
株主資本合計	16,733	18,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3	△0
退職給付に係る調整累計額	31	9
その他の包括利益累計額合計	28	9
新株予約権	8	8
純資産合計	16,770	18,472
負債純資産合計	57,703	60,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	95,719	106,182
売上原価	78,718	87,321
売上総利益	17,001	18,860
販売費及び一般管理費	11,535	12,798
営業利益	5,465	6,062
営業外収益		
受取利息	17	16
受取保険金	37	91
補助金収入	63	217
その他	25	41
営業外収益合計	144	366
営業外費用		
支払利息	160	215
損害賠償金	24	69
従業員休業補償費	7	56
その他	42	11
営業外費用合計	235	353
経常利益	5,374	6,075
特別利益		
固定資産売却益	2,202	1
補助金収入	464	93
その他	14	—
特別利益合計	2,681	94
特別損失		
固定資産除却損	16	69
固定資産圧縮損	464	93
減損損失	466	643
医療事業業務改革費用	141	—
関係会社株式評価損	—	9
その他	0	—
特別損失合計	1,090	816
税金等調整前当期純利益	6,965	5,354
法人税、住民税及び事業税	2,157	2,071
法人税等調整額	68	△255
法人税等合計	2,226	1,815
当期純利益	4,739	3,538
親会社株主に帰属する当期純利益	4,739	3,538

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,739	3,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	3
退職給付に係る調整額	△0	△22
その他の包括利益合計	△0	△19
包括利益	4,738	3,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,738	3,518
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	572	5,471	7,857	△0	13,901
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△1,929		△1,929
親会社株主に帰属する当期純利益			4,739		4,739
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	2,809	△0	2,831
当期末残高	583	5,482	10,666	△0	16,733

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	32	29	5	13,936
当期変動額					
新株の発行					22
剰余金の配当					△1,929
親会社株主に帰属する当期純利益					4,739
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	△0	3	2
当期変動額合計	△0	△0	△0	3	2,834
当期末残高	△3	31	28	8	16,770

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	583	5,482	10,666	△0	16,733
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△1,839		△1,839
親会社株主に帰属する当期純利益			3,538		3,538
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	11	11	1,698	△0	1,721
当期末残高	595	5,494	12,365	△0	18,454

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3	31	28	8	16,770
当期変動額					
新株の発行					22
剰余金の配当					△1,839
親会社株主に帰属する当期純利益					3,538
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3	△22	△19	△0	△19
当期変動額合計	3	△22	△19	△0	1,701
当期末残高	△0	9	9	8	18,472

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,965	5,354
減価償却費	880	1,052
減損損失	466	643
のれん償却額	1,070	1,286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	62	462
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72	132
支払利息	160	215
補助金収入	△464	△93
固定資産圧縮損	464	93
固定資産売却益	△2,202	△1
固定資産除却損	16	69
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,194	△661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2	12
前払費用の増減額 (△は増加)	△90	3
未払金の増減額 (△は減少)	△222	416
未払消費税等の増減額 (△は減少)	315	261
預り金の増減額 (△は減少)	△385	99
その他	△428	△205
小計	5,479	9,160
利息の支払額	△181	△213
補助金の受取額	397	171
法人税等の支払額	△1,503	△2,544
その他	56	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,248	6,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△867	△532
有形固定資産の売却による収入	2,466	1
無形固定資産の取得による支出	△429	△418
投資有価証券の取得による支出	△326	△105
敷金及び保証金の差入による支出	△153	△83
敷金及び保証金の回収による収入	25	29
事業譲受による支出	△793	△1,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,420	△1,801
その他	16	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,482	△3,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,900	30,500
短期借入金の返済による支出	△26,906	△33,014
長期借入れによる収入	6,400	3,000
長期借入金の返済による支出	△6,275	△4,172
株式の発行による収入	21	20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,929	△1,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△101	△134
その他	△323	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,784	△5,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,550	△2,808
現金及び現金同等物の期首残高	9,211	11,762
現金及び現金同等物の期末残高	11,762	8,953

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「従業員休業補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた50百万円は、「従業員休業補償費」7百万円、「その他」42百万円として組み替えております。

(偶発債務)

公正取引委員会による調査について

当社は、2019年5月14日、中部地区（医療事業本部）における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別形態を基礎とし、「医療関連受託事業」、「介護・保育事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療関連受託事業」は、受付、会計、診療報酬請求業務、病院経営支援業務等の医療事務関連業務の受託・人材派遣等を行っております。

「介護・保育事業」は、訪問介護（ホームヘルプサービス）、通所介護（デイサービス）、特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）、都市型軽費老人ホーム（ケアハウス）、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、短期入所生活介護（ショートステイ）、居宅介護支援、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）、小規模多機能型居宅介護、訪問看護、福祉用具貸与・販売等の介護事業及び保育事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,263	37,011	95,274	445	95,719	—	95,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	58,263	37,011	95,274	445	95,719	—	95,719
セグメント利益又は損 失(△)	6,581	2,246	8,828	6	8,834	△3,368	5,465
セグメント資産	7,839	38,000	45,839	133	45,972	11,730	57,703
その他の項目							
減価償却費	44	683	728	14	742	138	880
のれんの償却額	21	1,048	1,070	—	1,070	—	1,070
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	62	8,891	8,954	14	8,968	354	9,323

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,368百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額11,730百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額138百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額354百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	医療関連受 託事業	介護・保育 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,926	44,730	105,657	524	106,182	—	106,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	60,926	44,730	105,657	524	106,182	—	106,182
セグメント利益又は損 失 (△)	7,720	2,288	10,009	44	10,053	△3,990	6,062
セグメント資産	8,044	41,982	50,026	118	50,145	9,958	60,103
その他の項目							
減価償却費	47	837	885	13	898	154	1,052
のれんの償却額	1	1,284	1,286	—	1,286	—	1,286
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	108	5,456	5,564	7	5,572	386	5,959

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない教育、不動産賃貸及び損害保険代理店業務等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△3,990百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額9,958百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金等であります。

(3) 減価償却費の調整額154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額386百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	177.70円	195.51円
1株当たり当期純利益	50.33円	37.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.12円	37.41円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,739	3,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,739	3,538
普通株式の期中平均株式数(株)	94,174,711	94,341,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	380,262	236,376
(うち新株予約権(株))	(380,262)	(236,376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年9月28日開催の取締役会決議による株式会社ソラスト2018年第1回新株予約権 新株予約権の数 220個 (普通株式 22,000株)	2018年9月28日開催の取締役会決議による株式会社ソラスト2018年第1回新株予約権 新株予約権の数 200個 (普通株式 20,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。